

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	人事管理	コード	作成者	役職	総務課長
		06-01-04	氏名	馬場鉄二	
			電話	64-1807	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	職員を対象に、適正な人事管理を実行することにより、効率的な行財政運営と職場の活性化を図り、市民の要請に的確に対応できる体制の確立を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少数精鋭での事業実施のための人的資源の開発・育成に努める必要がある。職員の意欲を喚起し、効果をあげるため公平な人事評価に基づく透明性の高い人事管理システムの確立を目指す。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な定員管理 職員研修の充実 専門知識を有する職員の採用(育成) 人事評価の実施 目標管理制度の実施 	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 定員管理事務事業	B	定員管理事務事業	ソフト事業	7		8	2,185			
		人事労務管理事務事業	ソフト事業	107		194	1,680			
		給与支払事務事業	ソフト事業	230		56	7,790			
		共済・総合事務組合事務事業	ソフト事業	12	19,230	7	1,715			
		臨時職員雇用事務事業	ソフト事業	6		3	2,405			
		公務災害補償事務事業	ソフト事業	4		0	380			
2 人事評価事務事業	B	人事評価事務事業	ソフト事業	7	2,185	2	1,840			
		目標管理事務事業	ソフト事業	4		0	540			
3 公平委員会事務委託事業	B	公平委員会事務委託事業	ソフト事業	30	300	30	380			
4 職員研修事務事業	B	職員研修事務事業	ソフト事業	2,430	1,920	2,775	2,060			
5 職員採用事務事業	C	職員採用事務事業	ソフト事業	447	2,345	173	2,025			

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	29,240	27,548	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

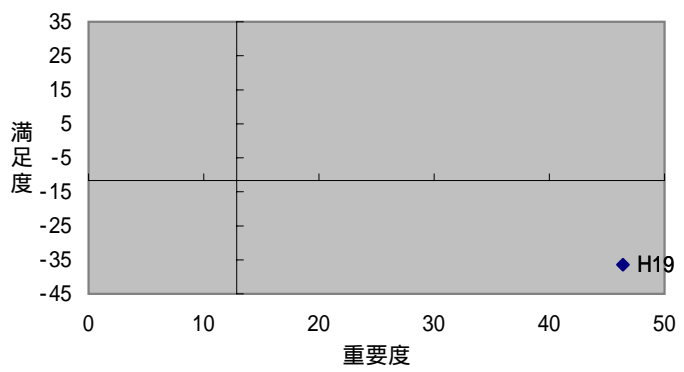
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
企画課	行政評価	行政評価と目標管理、人事評価のリンクが必要
企画課	機構改革	簡素で効率的な組織への転換が必要

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	市民千人当たりの職員数が、他の自治体に比べて多い。	2	類似団体に比べて職員が多い
2 事業構成の適当性	4	事業の展開と施策の目的がリンクしている。	4	人材育成に必須の事業
3 施策の有効性	3	定員管理、研修のいずれも時間がかかるが、職員の意欲を喚起するためには、事業の目的を職員によく理解させることが大切である。	3	効果が現れるまでに時間が掛かるが長期的視点で有効性が高い
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	成果主義による人事評価制度を試行している。目標管理制度の試行を進め人事評価制度とリンクさせる。人材育成方針の改定を行い、研修を充実させる。職員に対し、事業の目的をよく理解させる。		職員の能力向上(スキルアップ)を目指して、各種の研修を充実させるとともに、適正な人事評価を通じて、職員のモチベーションを引き上げていく	
二次評価者コメント	都市間競争を勝ち抜いて、備前市が生き延びていくためには、長期的視点に立って、職員の資質向上が大きな課題であり、研修を中心に人材育成を推進していきたい また、派遣を含む外部委託も検討していきたい			平成20年度 予算の方向性 重点配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	46.4		
満足度(%)	-36.4		



高
↑
満足
度
↓
低

低 ← 重要度 → 高

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	行財政改革に対する市民の要求は厳しく、十分に答えられていない。より効率的に進めるとともに、経過を公表していく必要を感じた。
調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチ マーク	指標の説明	
		H17	H18	H23	H28			
1 人口千人あたり職員数(普通会計)	目標	人	8.12	10.00		9.50	9.00	給与实际調査普通会計職員数/19.3.31住民基本台帳人口×1000
	実績	人	10.97	10.61				
	達成率	%	135.1	106.1				
2 主要研修の受講回数	目標	人	2.0	2.0				主要研修の受講者数/全職員数
	実績	人	1.72	2.0				
	達成率	%	86.0	99.1				
3 20代・30代職員の割合	目標	%	50.0	50.0		50.0	50.0	20代・30代職員数/全職員数
	実績	%	42.0	41.0				
	達成率	%	84.0	81.9				
4 人口千人当り職員数(全会計)	目標	%						給与实际調査普通会計職員数/19.3.31住民基本台帳人口×1000
	実績	%						
	達成率	%						